

国立大学の統合問題

——単科大学の立場から考える——

山田家正

2001年10月末の時点で、統合の方向が打ち出された国立大学は約30校に及び、さらに増加すると思われる。一方で、法人化の制度設計の中間報告も出された。これら二本立ての設置形態の変革は、国立大学のみならず、わが国の高等教育の将来、さらには地域の文化、行政、産業、経済にも大きな影響を与えるために、拙速を避けつつも一日も早く安定した教育研究環境を創り出す必要がある。とくに地方単科大学は、その地域の発展にさまざまな役割を果たしていることもあって、われわれは大学のことだけを考えるわけにはいかない立場に置かれている。この小論では、現時点での単科大学の統合にあたっての筆者の見解と検討すべき二つの視点について述べてみたい。

1. 国立単科大学の現状

ここでいう単科大学とは、1学部しか持たない大学としておく。4大学院大学を除く95国立大学には、単科が38校存在する。それらは、教育系11、医学系11、農・水産系2、工業系7、人文・社会系3、商船系2、図書館情報系1、体育系1である*（表、各系の名称は筆者の個人的区分による）。

この38校のうち、2001年10月末段階で、統合の方向で検討することが合意された大学は、筆者の知るかぎりでは16校を数える。そのうちでは、単科医科大学と同一県内の総合大学との統合のケースが多い。文部科学省の方針を反映した結果といえる。医科大学以外の単科大学は、旧制の各種高等専門学校が、戦後、大学に昇格したケースが多く、教育機関としての歴史は古く長い伝統をもつ。筆者が勤務する小樽商科大学もその例であり、前身は小樽高商で今年、創立90周年を迎えた。なお、北海道には七つの国立大学が設置されているが、他の地区と著しく異なる点は、北海道大学以外の6校はすべて単科大学であり、道央圏以外では互いの距離も遠いことである（表）。東北では北海道とは対照的に、総合大学が6校、単科大学が1校設置されている。これは道と県という行政区分と歴史的背景の違いを反映した結果である。

2. 大学に必要な多様性

産業・経済界には大企業もあれば中小企業もあって、総体として産業基盤を強固にするのと同様に、大学も多様であることが望ましく、総体としてわが国の高等教育の

表 国立単科大学一覧

地 区	系・区分	大学名
北 海 道(6)	教育系	北海道教育大学
	工学系	室蘭工業大学 北見工業大学
	人文・社会系	小樽商科大学
	農・水産系	帯広畜産大学
	医学系	旭川医科大学
東 北(1)	教育系	宮城教育大学
関東甲信越(9)	図書館情報系	図書館情報大学
	人文・社会系	東京外国語大学
	教育系	東京学芸大学 上越教育大学
	工学系	電気通信大学 長岡技術科学大学
	商船系	東京商船大学
	農・水産系	東京水産大学
	医学系	山梨医科大学
東海・北陸(5)	教育系	愛知教育大学
	工学系	名古屋工業大学 豊橋技術科学大学
	医学系	福井医科大学 浜松医科大学
近 畿(7)	教育系	京都教育大学 奈良教育大学 大阪教育大学 兵庫教育大学
	人文・社会系	大阪外国語大学
	医学系	滋賀医科大学
	商船系	神戸商船大学
中国・四国(4)	教育系	鳴門教育大学
	医学系	島根医科大学 香川医科大学 高知医科大学
	教育系	福岡教育大学
九 州(6)	工学系	九州芸術工科大学
	医学系	佐賀医科大学 大分医科大学 宮崎医科大学
	体育系	鹿屋体育大学

充実を図ることが必要である。企業が合従連衡を繰り返す、資産規模拡大による優位性を確保しようとすることは理解できるが、すべての企業がそのような方向に向かうとすれば、新たな弊害を生む。社会には変化に柔軟に対応できる多様性が必要である。多様な生物群が豊富な遺伝子を抱えて環境の変化に柔軟に対応して進化してきたのと同様に、大学の規模、性格もワンパターン化を避け、多様であることが必要である。

3. 統合の問題点

国立大学協会では、再編・統合にあたっての基本方針を10月末の臨時総会で承認した。その内容は、大学の自発性、自主性に基づくこと、新たな価値の創出が必要であることを述べ、さらに避けなければならないものとして、明確な理念なき位置的関係だけの統合、複数大学を単純に一つに束ねるだけの統合、明確な目的なしに特定の分野を肥大させる恐れのある再編・統合、地域社会との連携や貢献が後退するような再編・統合を挙げた。これらは当然の指摘である。

平成13年6月に遠山文部科学大臣から説明された「大学の構造改革の方針」には周知のとおり3項目があり、その最初の項目が「国立大学の再編・統合を大胆に進める」である。そしてその小項目の一つに、教員養成系などの規模縮小とならんで、《単科大（医科大など）→他大学との統合》が記してある。単科大学では今後、新たな領域を切り開くことも高度な研究もできない、あるいは存在そのものも危ういという

考え方がこの字句に盛り込まれていると読みとれるが、医科大学は別としても、筆者はこの考え方には同調できない。単科大学は数減らしが容易だという考え方が安易に表れているように思えるからである。

単科大学では、その人的、財政的資源からみて、新たな領域を開くのは容易ではないとしても、不可能ではない。一方、いままで大規模総合大学で学部の壁を超えて何が生まれてきたのかを考える必要がある。総合大学では新領域創成の新たな組織をつくる場合、一昔前のように概算要求で人的資源を別枠で用意されるのであればともかく、現状では各学部から人的資源を拠出するなどしなければならぬが、それは学部の自治があって容易ではない。そのあたかも単科大学の集合体のような総合大学のあり方そのものが今問われている。再編・統合の「再編」にはそのこともふくまれているはずである。

単科大学同士が統合して新領域創成を考える場合でも、元の単科大学が持っていた固有の教育研究の内容を、相当程度、捨て去って新たな目標を構築しなければ、スケール・メリットは産み出せない。言い方を換えれば、単科大学はもともと人的・財政的資源に余裕がなく、統合しても思い切ったスクラップ・アンド・ビルドをしない限り、ただ二者が一緒になっただけの個性を失った中途半端な小規模総合大学になるだけである。

また、「大学の構造改革の方針」からみて、効率化は一つの目標であるから、統合によって、重複する教育研究分野は人員削

減を伴うことは必至であり、それを避けるためには国民が容易に納得できるような新領域創成に余剰人員を振り向けることを考えなければならない。そのときに、新たに統合した大学が、柔軟な組織改編が可能かどうかは課題であろう。統合前にそのことを十分に議論し、共通認識をもっておく必要がある。

4. 統合を検討するにあたっての視点

以上のことから、やや時宜を逸した感はあるが、単科大学の統合前に検討したほうがよいと思われる下記の二つの視点を挙げておきたい。

(1) 第1は、連携を深めるという統合の前段階の実践的試みをもっと行なわれてよいのではないかと、という視点である。新たな領域の創成を目指すという場合でも、複数の大学が知恵を絞って、実現の方策を考えてみるということは可能であろう。複数の国立大学による具体的な共同提案ができるまで煮詰めて、ここまできたら組織も一体にしたほうがよいという考えが無理なく出てくるようになれば、スムーズな統合が可能になる。学生を抱える教育機関は、組織の改編による教育現場の混乱を最小限に止めることを常に念頭におかなければならない。

文部科学省は再編・統合にあたって、単なる数合わせではなく、教育研究の高度化を目的にすべきことを再三表明している。そうであれば、なおのこと、初めに統合ありきではなく、連携を深めることをまず先行させ、その結果をみて統合を図るように

すべきであろう。

(2) 第2の視点は、国家が求める国際的レベルの教育研究の高度化を目指す観点からも、また、けた違いに大きな予算を必要とする大規模大学内での効率性追求の面からも、まず大規模総合大学内部の再編を先行させたらどうかという点にある。総合大学においても、学内組織の再編を模索していることと思うが、単科大学ほどの切迫感はないように見受けられる。それは、「大学の構造改革の方針」の中の単科大学に関する記述と無縁ではなからう。

終わりに

大規模大学と違って、単科大学は評価が低くければ大学全体が消滅する可能性を常にはらんでいる。それだけに、単科大学には大きな緊張感が常に存在する。教職員も数が少ないために一人ひとりが担うウエイ

トが高い。一方で、単科大学には小規模ならではの長所がある。個性も発揮しやすい。これらの両面を活かしながら教育研究の高度化を図ることは十分に可能である。

この国の高等教育に関する長期的ビジョンがない状況は、最早、限界にきている。国立大学の再編・統合問題は形の上では、教育研究の高度化、国際的に通用する大学づくりの観点から、あるいは国の行政改革の一環から進められてきたが、事は国立大学のみの問題ではない。私立、公立、国立を問わず、わが国の高等教育の将来設計をどのような理念で推進するかについて、国家として長期的プランを明確にする必要がある。それに基づいて国立大学の改革を考えないと、それこそ骨太の構造改革にはならない。

*平成13年度『全国大学一覧』に基づく。

(小樽商科大学長／植物学)